

2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社 Eストアー

上場取引所 東

コード番号 4304 URL <https://Estore.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 石村 賢一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 森 淳 TEL 03-3595-1106

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,852	1.6	478	7.3	526	9.6	367	10.3
2019年3月期	4,932		515		582		409	

(注) 包括利益 2020年3月期 367百万円 (10.5%) 2019年3月期 410百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	77.04	64.03	23.3	9.0	9.9
2019年3月期	79.72	74.95	29.2	13.0	10.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 41百万円 2019年3月期 37百万円

(注) 2019年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期の対前期増減率については記載していません。また、2019年3月期は連結初年度のため、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	7,237	1,746	24.1	365.88
2019年3月期	4,495	1,404	31.2	294.15

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,746百万円 2019年3月期 1,404百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	621	1,193	884	3,288
2019年3月期	26	349	513	2,976

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		29.00	29.00	138	36.4	9.9
2020年3月期		0.00		29.00	29.00	138	37.6	8.8
2021年3月期(予想)		0.00		29.00	29.00		60.1	

2021年3月期は事務所移転を計画し、引越にかかる費用として2.3億円程度を予算に織り込んでいるため、利益は一時的に減少いたします。当社は、安定した利益還元を行うことを最重要課題のひとつと考えておりますので、2021年3月期の配当金については、ここ数年の金額水準を維持することとして、29円を予定しています。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	10,605	118.5	268	43.9	328	37.7	230	37.5

2020年3月期に、子会社化した2社の業績が加わることで、売上高は100億円規模のグループとなります。一方で、利益面に関しては、6億円程度ののれん償却前の営業利益を創出できるグループとなり、のれん償却(1.3億円程度)を加味した5億円程度の営業利益が当社グループの現状のベース利益となります。

ただ、グループとしての効率化を図る目的で事務所移転を計画しており、そのための引越にかかる一過性の費用(2.3億円程度)を上記見直しには織り込んでおりますので、営業利益以下が当社のベースとなる利益より減少することとなります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

株式会社コマースニジュウ

新規 2 社 (社名) イチ、株式会社ウェブク、除外 社 (社名) ルーエージェンシー

(注) 詳細は、添付資料14ページ「連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(期中における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	5,161,298 株	2019年3月期	5,161,298 株
期末自己株式数	2020年3月期	387,579 株	2019年3月期	387,275 株
期中平均株式数	2020年3月期	4,773,900 株	2019年3月期	5,141,119 株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,830	2.0	421	14.7	430	17.8	291	18.8
2019年3月期	4,926	2.3	494	10.8	524	9.9	359	12.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	61.10	50.77
2019年3月期	69.86	65.68

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	5,881	1,504	25.6	315.22
2019年3月期	4,421	1,353	30.6	283.53

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,504百万円 2019年3月期 1,353百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績に通り等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料7ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見直し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(期中における重要な子会社の異動)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(1.1) 当事業年度は、中期戦略の「案件の大型化と、販促サービス強化」に引き続き注力し、そこに人材と予算を集中させて、前年度比「増収減益の計画」を目指してきました。その結果、計画比では「減収増益」となり、売上高は4,852,935千円（対前年同期比1.6%減）、営業利益は478,056千円（同7.3%減）、経常利益は526,561千円（同9.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は367,794千円（同10.3%減）となりました。計画比で減収の要因は、新規大型案件への営業活動の遅れ、計画比で増益の要因は、人材投資等の投資遅れとなります。

従来より、コモディティ化している販売システムの注力低減と、需要確実な販促サービスの傾注でカバーしていく方針を掲げて参りましたが、今期は新規の販促サービス獲得についての大型案件営業に注力しました。しかし、ニーズ確実ながらも、新規営業のケイパビリティ不足により、販促サービスの収益貢献の遅れから計画比減収要因となりました。これを改善する他の方策としてのM&Aを同時模索した1年となり、2社のグループ経営基盤を整備しました。2020年1月に、大企業向けに専用ECシステムを提供する株式会社コマースニジュウイチ（以下C21）、3月に販促サービス領域において強い顧客基盤と高いクオリティを有する株式会社ウェブクルーエージェンシー（以下、WCA）の2社が加わったことで（いずれも100%の株式取得）、大型案件への対応能力の整備が完了しました。

C21は、大型クライアントに大型システムを提供している為、販促サービスの提供がプラス価値として提供できる事、WCAは、C21への販促サービスの提供はもとより、当社の販促サービスの提供の品質向上にも寄与する事から、グループ3社で補完し合い、シナジーを発揮出来る体制となり、システムもマーケティングも、中小企業から大企業まで、グループとして多様な顧客ニーズに対応可能となりました。なお、株式取得した2社の業績数値につきましては、2020年3月31日をみなし取得日としていますので、来期からの収益貢献となり、ここでの説明には一切の数値が含まれていません。

以下、主要な2つのセクター（販促サービス・販売システム）の詳細を説明いたします。

(1.2) 販促サービス事業は、2.0%増で、売上高 1,213,135 千円

注力事業としている、当該セクター（コンサルティング、ページ制作、宣伝広告などの運営受託を提供する）は、サービス強化を図ってきたことで、既存顧客からの継続受注および受注単価上昇と一定の成果が見込めました。一方、新規大型案件への営業活動において、受注までのリードタイムが計画よりも長い事や、その後の納品も同様に時間を要していることにより、売上計画未達となりました。以上の結果、売上高1,213,135千円（同2.0%増）となりました。

なお、来期からは当該の販促サービスセクターについて、WCAの全てであるマーケ事業が連結の対象となります。

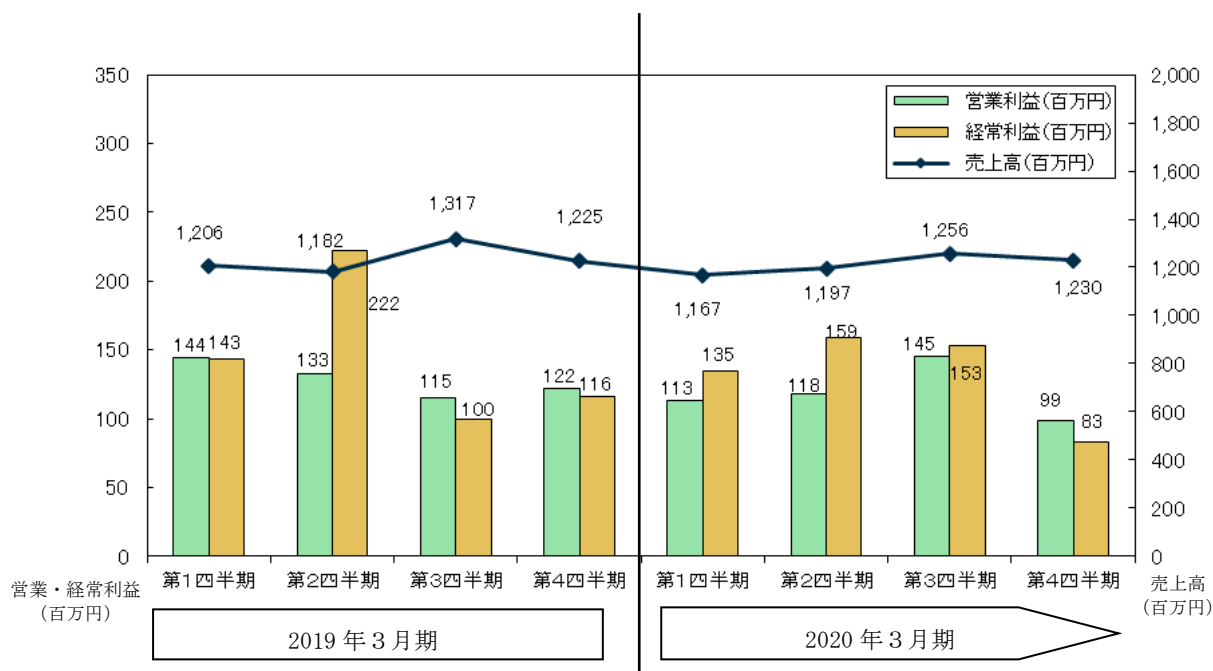
(1.3) 販売システムは、2.7%減で、売上高 3,605,835 千円。

ショッピングサブ（カート事業：販売システム）は、構造転換を進め、量を求めず、直販ECに適した優良顧客獲得を行ってきました。そのため意図計画どおり累計利用店舗数が減少していますが、おなじく目論見通りに1店舗当たりの売上高は前年度比11%増と上昇しており、優良顧客へのシフトおよび販促支援がひきつづき奏功しています。ま

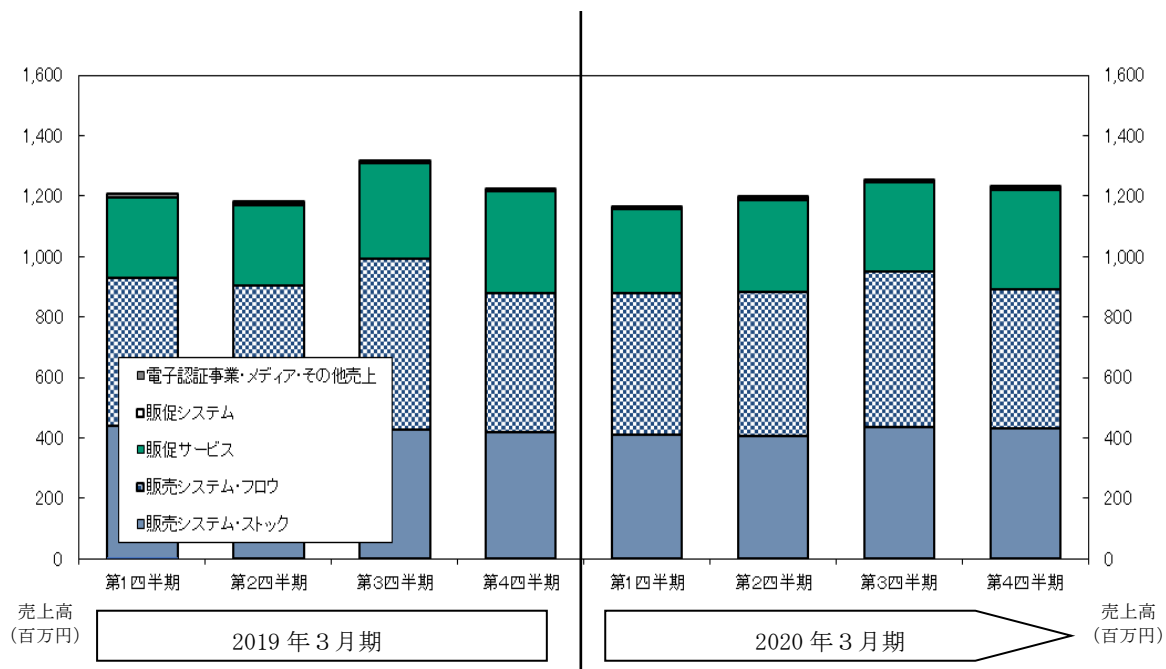
た、既報のとおり、消費増税に伴う施策として「キャッシュレス・消費者還元事業」に参画していることで、当社決済代行サービスの利用が上昇しました。ただし、政府主導によるこのキャッシュレス消費者還元事業は、減収原因となる仕組み（原価にかかわる部分の事業者負担ルール）となっている為、フロウ収益は（計画内で）減少しました。以上の結果、ストック売上高 1,687,809 千円（同 2.1%減）、フロウ売上 1,918,025 千円（同 3.3%減）となりました。

なお、来期からは当該のシステムセクターについて、C 2 1 の全てであるシステム事業が連結の対象になります。

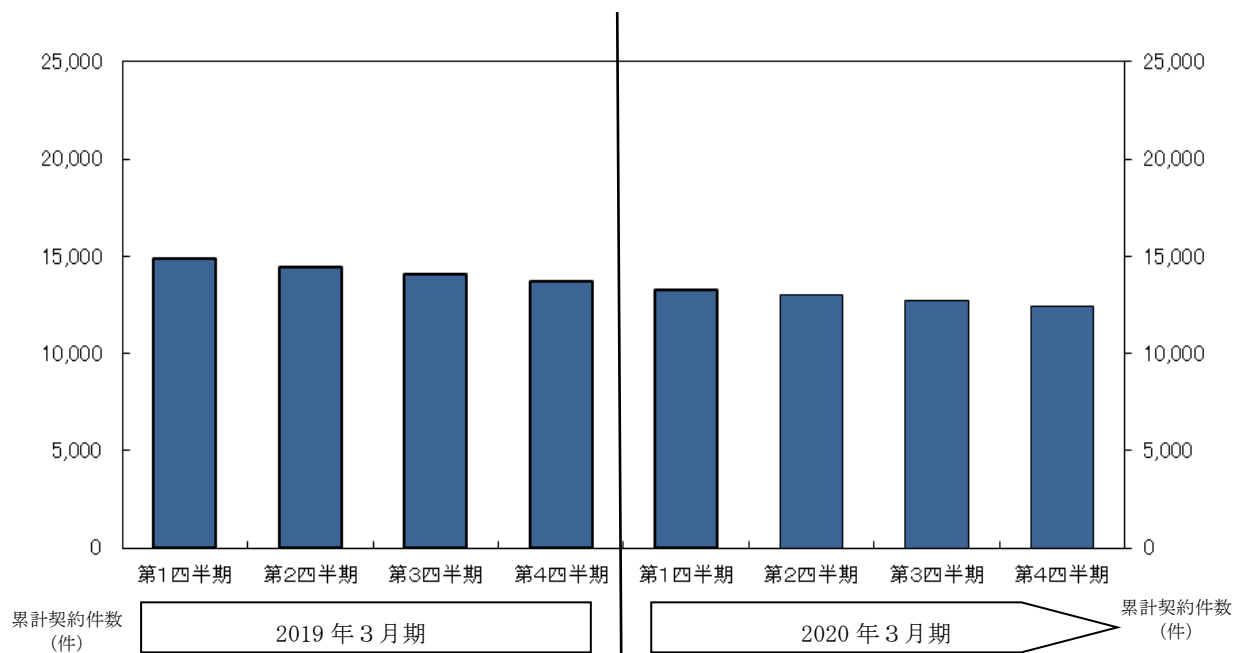
(売上・利益の四半期推移)



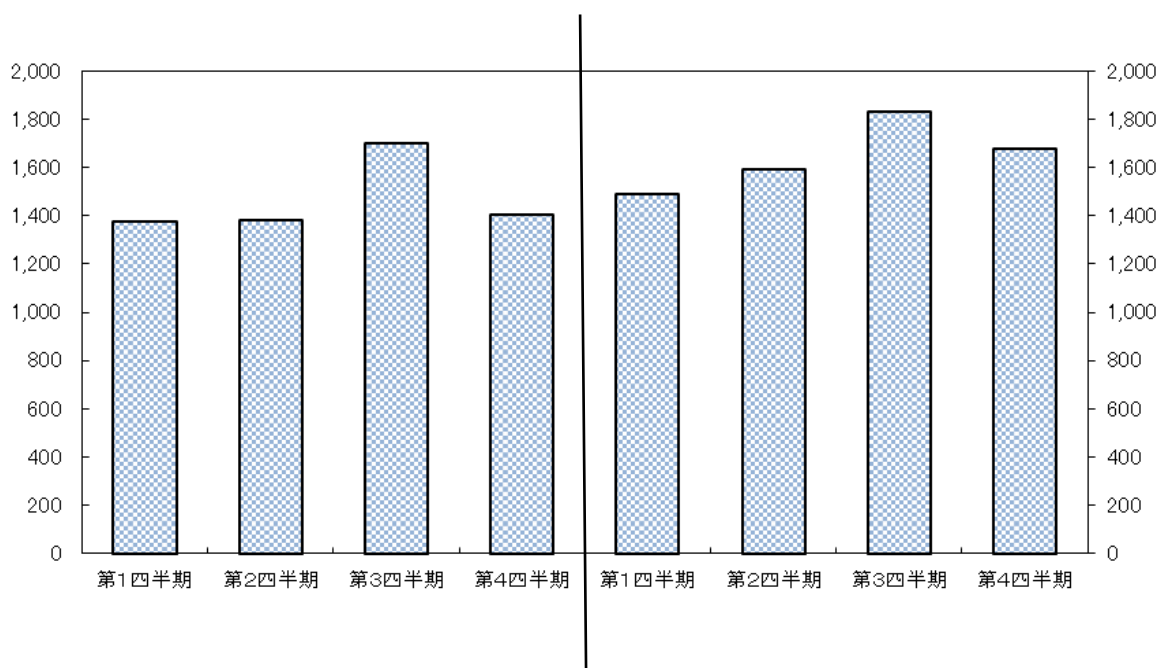
(売上種別)



(契約件数)



(1店舗あたりの商流額)



(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産につきましては、4,970,225千円となりました。主な内訳は、現金及び預金 3,288,953千円、売掛金 1,287,962千円であります。現金及び預金には、預り金 1,855,400千円（販売システム事業における顧客の決済代行に係る回収金を含む）が含まれておりますが、その大部分は所定期日に事業者に送金あるいは引き出しが可能となるものであり、一時的に当社が保管しているものであります。また、固定資産は 2,267,761千円となりました。主な内訳は、工具、器具及び備品 106,552千円、ソフトウェア 92,824千円、投資有価証券 198,690千円、敷金保証金 374,615千円、のれん 986,315千円であります。以上の結果、資産合計は 7,237,986千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債につきましては、3,538,329千円となりました。主な内訳は、買掛金 1,016,490千円、預り金 1,855,400千円（販売システム事業における顧客の決済代行に係る回収金を含む）であります。また、固定負債は 1,953,046千円となりました。主な内訳は、新株予約権付社債 999,600千円、長期借入金 862,848千円であります。以上の結果、負債合計は 5,491,376千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、1,746,610千円となりました。主な内訳は、株主資本 1,746,893千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、3,288,953千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、621,482千円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益 526,561千円、預り金の増加 247,806千円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額 153,961千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,193,470千円となりました。主な減少要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 1,228,429千円、敷金の差入による支出 97,984千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、884,982千円となりました。増加要因は、長期借入れによる収入 996,428千円、主な減少要因は、配当金の支払額 137,705千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第18期 2016年3月期	第19期 2017年3月期	第20期 2018年3月期	第21期 2019年3月期	第22期 2020年3月期
自己資本比率 (%)	29.0	33.6	36.7	31.2	24.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	159.2	145.9	130.3	87.2	61.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	53.0	—	—	—	164.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	415.9	1243.4	—	—	574.0

(注) 1 各指標の算出方法は、以下のとおりです。

(1) 自己資本比率：自己資本／総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、2017年3月期、2018年3月期のみ個別ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

4 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

次期(2021年3月期)連結会計年度より、子会社化した株式会社コマースニジュウイチ(2020年1月にM&A)と株式会社ウェブクルーエージェンシー(2020年3月にM&A)の業績が加算されます。そのため、売上高は今期比で大幅に増加する見込みで、100億円規模となります。また、大型案件強化できる体制が整備されたことで、販促サービス、販売システムともに顧客への共同営業やクロスセルを行う等のグループ間シナジーが可能となり、これによる業績貢献も発現させて参ります。

利益につきましては、M&Aにより、6億円程度ののれん償却前営業利益を創出できるグループとなりますが、会計的にはのれん償却(1.3億円程度)を加味した、約5億円程度の営業利益が当社グループの現状のベース利益となります。ただ、次期につきましては、グループとしての効率化を図る目的で事務所移転を計画しており、そのための一過性費用(2.3億円程度)を予算に織り込んでおります。

その結果、次期(2021年3月期)の連結業績の見通しにつきましては、売上高10,605百万円(前年同期比118.5%増)、営業利益268百万円(同43.9%減)、経常利益328百万円(同37.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益230百万円(同37.5%減)を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大が業績に与える影響につきましては、現段階で想定できるものに限り織込んでおります。今後、業績予想の修正が必要となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で作成する方針であります。

なおIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,977,193	3,288,953
売掛金	583,681	1,287,962
仕掛品	—	110,256
貯蔵品	18,408	15,706
前渡金	1,157	11,506
前払費用	56,857	74,481
暗号資産	7,426	11,015
その他	67,180	171,518
貸倒引当金	△1,862	△1,175
流動資産合計	3,710,044	4,970,225
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	65,349	188,634
減価償却累計額	△32,891	△58,428
建物（純額）	32,457	130,206
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	414,944	529,605
減価償却累計額	△341,434	△423,052
工具、器具及び備品（純額）	73,509	106,552
リース資産		
リース資産	4,895	41,686
減価償却累計額	△4,272	△15,769
リース資産（純額）	623	25,916
有形固定資産合計	106,590	262,675
無形固定資産		
ソフトウェア		
ソフトウェア	46,952	92,824
のれん	9,510	986,315
その他	200	38,079
無形固定資産合計	56,663	1,117,218
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	169,940	198,690
関係会社株式		
関係会社株式	46,303	202,363
出資金		
出資金	238,179	—
敷金保証金		
敷金保証金	108,919	374,615
長期前払費用		
長期前払費用	7,314	10,286
繰延税金資産		
繰延税金資産	51,604	101,910
破産更生債権等		
破産更生債権等	13,680	15,518
貸倒引当金	△13,680	△15,518
投資その他の資産合計	622,261	887,866
固定資産合計	785,515	2,267,761
資産合計	4,495,560	7,237,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,064	1,016,490
短期借入金	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	—	130,008
未払金	56,491	110,775
リース債務	672	5,550
未払法人税等	76,794	148,013
前受金	63,654	90,669
預り金	1,604,603	1,855,400
賞与引当金	—	66,716
受注損失引当金	—	9,540
その他	50,260	75,165
流動負債合計	2,065,541	3,538,329
固定負債		
新株予約権付社債	999,600	999,600
資産除去債務	26,145	57,284
長期借入金	—	862,848
リース債務	—	23,648
その他	—	9,665
固定負債合計	1,025,745	1,953,046
負債合計	3,091,287	5,491,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,328	523,328
利益剰余金	1,203,610	1,548,009
自己株式	△324,161	△324,444
株主資本合計	1,402,777	1,746,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,495	△283
その他の包括利益累計額合計	1,495	△283
純資産合計	1,404,272	1,746,610
負債純資産合計	4,495,560	7,237,986

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	4,932,291	4,852,935
売上原価	3,441,917	3,348,488
売上総利益	1,490,373	1,504,446
販売費及び一般管理費	※ 974,460	※ 1,026,390
営業利益	515,913	478,056
営業外収益		
受取利息	54	170
未払配当金除斥益	235	348
暗号資産評価益	—	3,588
投資有価証券売却益	50,013	—
受取精算金	—	4,299
解約精算金	—	494
持分法による投資利益	37,851	41,008
雑収入	179	1,084
営業外収益合計	88,334	50,993
営業外費用		
社債発行費	14,168	—
支払利息	—	1,082
自己株式取得費用	1,620	—
為替差損	496	536
暗号資産評価損	4,984	—
解約手数料	—	677
雑損失	429	191
営業外費用合計	21,699	2,487
経常利益	582,548	526,561
税金等調整前当期純利益	582,548	526,561
法人税、住民税及び事業税	144,624	165,651
法人税等調整額	28,071	△6,884
法人税等合計	172,696	158,767
当期純利益	409,852	367,794
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	409,852	367,794

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	409,852	367,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	594	△283
その他の包括利益合計	594	△283
包括利益	410,446	367,511
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	410,446	367,511
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	523,328	539,461	3,209,127	△2,810,314	1,461,603
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△144,516	-	△144,516
持分法の適用範囲の変動	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	409,852	-	409,852
自己株式の取得	-	-	-	△324,161	△324,161
自己株式の消却	-	△539,461	△2,270,853	2,810,314	-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	△539,461	△2,005,517	2,486,152	△58,826
当期末残高	523,328	-	1,203,610	△324,161	1,402,777

	その他の包括利益 累計額	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	901	1,462,504
当期変動額		
剰余金の配当	-	△144,516
持分法の適用範囲の変動	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	409,852
自己株式の取得	-	△324,161
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	594	594
当期変動額合計	594	△58,231
当期末残高	1,495	1,404,272

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	523,328	-	1,203,610	△324,161	1,402,777
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△138,446	-	△138,446
持分法の適用範囲の変動	-	-	115,051	-	115,051
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	367,794	-	367,794
自己株式の取得	-	-	-	△282	△282
自己株式の消却	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	344,399	△282	344,116
当期末残高	523,328	-	1,548,009	△324,444	1,746,893

	その他の包括利益 累計額	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,495	1,404,272
当期変動額		
剰余金の配当	-	△138,446
持分法の適用範囲の変動	-	115,051
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	367,794
自己株式の取得	-	△282
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,779	△1,779
当期変動額合計	△1,779	342,337
当期末残高	△283	1,746,610

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	582,548	526,561
のれん償却額	1,463	2,194
減価償却費	81,696	85,472
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,025	△687
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△72,436	—
受取利息及び受取配当金	△54	△170
社債発行費	14,168	—
支払利息	—	△1,082
為替差損益 (△は益)	496	536
自己株式取得費用	1,620	—
未払配当金除斥益	△235	△348
投資有価証券売却損益 (△は益)	△50,013	—
暗号資産評価損益 (△は益)	4,984	△3,588
持分法による投資損益 (△は益)	△37,851	△41,008
売上債権の増減額 (△は増加)	19,566	△17,232
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,432	17,954
未払金の増減額 (△は減少)	△6,603	18,338
預り金の増減額 (△は減少)	△249,331	247,806
その他の資産の増減額 (△は増加)	△101,663	△44,215
その他の負債の増減額 (△は減少)	△38,666	△16,340
小計	148,280	774,190
利息及び配当金の受取額	54	170
利息の支払額	—	1,082
法人税等の支払額	△175,101	△153,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,766	621,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△5,000	—
貸付金の回収による収入	5,000	—
有形固定資産の取得による支出	△59,397	△52,952
無形固定資産の取得による支出	△6,531	△20,967
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△31,314
投資有価証券の売却による収入	50,025	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,228,429
敷金の差入による支出	△359	△97,984
敷金の回収による収入	21,650	—
事業譲受による支出	△17,000	—
出資金の払込による支出	△238,179	—
出資金の回収による収入	—	238,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△349,792	△1,193,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の発行による収入	985,431	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	30,000
長期借入れによる収入	—	996,428
1年内返済予定の長期借入金の返済による支出	—	△3,572
リース債務の返済による支出	△1,153	△583
自己株式の取得による支出	△325,912	△282
配当金の支払額	△144,237	△137,705
その他	△699	699
財務活動によるキャッシュ・フロー	513,428	884,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	△496	△536
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	136,373	312,458
現金及び現金同等物の期首残高	2,840,120	2,976,494
現金及び現金同等物の期末残高	2,976,494	3,288,953

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における重要な子会社の異動)

当社は、2020年1月29日付で株式会社コマースニジュウイチの株式を、2020年3月2日付で株式会社ウェブクルーエージェンシーの株式をそれぞれ取得し、両社を特定子会社としました。なお、両社とも2020年3月31日をみなし取得日としております。

(セグメント情報等)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	294.15円	365.88円
1株当たり当期純利益金額	79.72円	77.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	74.95円	64.03円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	409,852	367,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	409,852	367,794
普通株式の期中平均株式数(株)	5,141,119	4,773,900
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	327,011	970,400
(うち新株予約権(株))	327,011	970,400

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,404,272	1,746,610
普通株式に係る純資産額(千円)	1,404,272	1,746,610
普通株式の発行済株式数(株)	5,161,298	5,161,298
普通株式の自己株式数(株)	387,275	387,579
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,774,023	4,773,719

(重要な後発事象)

該当事項はありません。